

第8節 消 防 関 係

1 消防

(1) 常備消防

ア 消防総務一般事業

19,287,691 円

消防職員が業務を遂行するための基本的な勤務環境の整備及び充実を図った。また、広島県消防学校への派遣研修や必要な資格の取得などにより、職務能力の向上を図った。

(7) 特定業務従事者等健康診断業務委託料

1,851,426 円

(イ) 職員の教育・研修等の実施状況

(単位：人)

広島県消防学校	教育種別	参加人数	教育・研修等の目的
	初任教育	2	新たに採用された消防職員及びこれに準ずる職員に対し、消防の使命と責務を認識させるとともに、消防に関する基礎的な知識・技術を修得させる。
	専科教育救助科	3	救助技術に関する知識・技術を修得させるとともに、困難で苛酷な状況下でも必ず救助するという不屈の精神力、旺盛な士気及び強靱な体力を養成する。
	専科教育救急科	2	救急隊員の資格を取得させるとともに、さらに高度な応急処置等に必要の専門的な知識・技術を修得させる。
	専科教育危険物科	2	危険物の性質、危険物規制等に関する知識・技術を修得させるとともに、予防技術検定（危険物）の受検資格を取得させる。
	専科教育特殊災害科	2	特殊物質に係る専門的知識、災害の態様に応じた消防活動要領、災害現場における適切かつ効果的な消防戦術の指揮技術等を修得させる。
	幹部教育中級幹部科	2	中級幹部としての責務、事務管理、指導能力等に関する知識・技術を修得させる。
	特別教育ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	2	救急現場において、気道確保法としてのビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管法を的確かつ安全に施行でき、事故発生時に適切に対処できる技術を修得させる。

イ 消防庁舎等維持管理事業

36,545,233 円

(7) 廿日市消防署、西分署、佐伯消防署、大野消防署及び宮島消防署各庁舎の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

消防庁舎維持管理業務委託料

7,851,690 円

(イ) 消防職員の新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、寝具類のリースを追加し寝具を共用しないことによる感染予防効果により、消防署職員間の感染拡大を防ぐことができた。

消防職員用寝具類使用料及び賃借料

4,557,820 円

(令和2年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事 業 費	うち補助対象事業費
		2,392,500
消防職員用寝具類使用料及び賃借料	2,392,500	2,392,500

ウ 消防通信施設維持管理事業

44,023,517 円

スマートフォンなどから音声を要しない緊急通報が可能な「NET119」のシステムを導入したことにより、聴覚や発話に障がいのある人が簡単な操作で緊急通報できるようになった。また、通報者のスマートフォンから現場の位置情報及び映像を確認できる「Live119」のシステムを導入したことにより、詳細な災害発生場所、災害規模をリアルタイム映像で判断できるようになり、適切な消防力の現場投入が可能となった。

サービス利用料

1,386,000 円

エ 吉和地域消防事務委託負担金

19,207,703 円

吉和地域の消防体制の確保を図るため、「消防事務の一部の事務委託に関する規約」に基づき、広島市に委託している消防事務に要する経費を負担した。

オ 予防活動事業

884,250 円

市民に対し、火災予防の普及啓発を推進し、防火意識の高揚を図った。また、事業所に対し、防火対象物並びに危険物施設等の位置、構造、設備及び管理状況等に関する指導強化を図り、火災予防対策を推進した。

カ 救急活動事業

8,398,780円

市民の健康や安心を守る救急活動を行うため、救急救命処置で使用する消耗品及び資機材を購入して救急活動を維持するとともに、最善の救急医療と現場活動を提供するため、救急隊員用訓練用資機材を整備して訓練を実施し、救急隊員の技術向上の効果があった。

(ア) 救急活動用消耗品 4,814,014円

(イ) 救急活動用備品購入費 998,250円

(ウ) 新型コロナウイルス感染症に対応した救急活動を行うため、感染防止資機材及び消毒用資機材を配備して感染防止と消毒の徹底に努めたため、感染リスクを低減した救急活動が実施できた。

(令和2年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事 業 費	うち補助対象事業費
救急活動用消耗品	1,181,965	1,181,965
医療廃棄物処分業務委託料	231,000	231,000

キ 救急救命士育成事業

5,235,764円

救急医療体制の充実を図るため、救急救命士の養成、現任の救急救命士の再教育等を実施した。

(単位：人)

概 要	令和元年度	令和2年度	令和3年度
救急救命士養成	1	2	2
指導救命士養成	1	-	-

ク 消防資機材等管理事業

16,735,340円

(ア) 火災や水難に加え、近年増加している風水害等に対応するため、消防用ホース、潜水活動用資機材等を更新し、人命救助に必要な土砂風水害対策資機材を配備することで、複雑多様化する災害に対する体制強化を図った。

土砂風水害対策資機材購入費 2,729,980円

消防資機材購入費 7,866,705円

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策のため、共同使用していた資機材（空気呼吸器用の面体）を個人貸与することで、感染リスクの低減を図った。

消耗品費 3,339,600円

ケ 救助工作車整備事業

146,986,840円

複雑多様化する災害に迅速かつ的確に対応するため、平成17年度に廿日市消防署に配備した車両を更新し、故障等の不測の事態を未然に防止した。

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
救助工作車購入	廿日市消防署	1	146,850,000	0

コ 高規格救急自動車整備事業

74,470,400円

新型コロナウイルス感染症に対応するため、平成23年度に配備した廿日市消防署西分署及び平成21年度に配備した佐伯消防署の高規格救急自動車の更新・整備に際して、現有の高規格救急自動車と同程度の機能に加え、新型コロナウイルス感染症対策を強化した車両としたことで、感染リスクを低減した救急活動が実施できた。

(令和2年度繰越分)

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
高規格救急自動車購入	廿日市消防署西分署	1	37,632,300	37,632,300
高規格救急自動車購入	佐伯消防署	1	36,838,100	36,838,100

(2) 非常備消防（消防団）

ア 消防団活動運営事業

76,365,243円

消防団は、消防署と共に市民の生命、身体及び財産を各種災害から守るため、火災の予防と各種災害による被害の軽減、防止活動を行った。また、消防団の施設、組織の充実を図るとともに、各種教育訓練を通して、消防に関

する高度な知識の修得と技術の向上を図った。

(7) 消防団員の教育・研修等の実施状況

a 特別教育訓練指導員科（県訓練指導員）

県訓練指導員3人が、消防団員の防災技術の向上を図るため、教育訓練の指導に要する知識・技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

b 特別教育訓練指導員科（市町訓練指導員）

部長2人及び班長2人が、消防団員に必要な訓練礼式及びポンプ操法の指導者としての必要な知識・技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

c 特別教育一日入校

班長1名及び団員1名が、消防団員に必要な基本的な知識・技術を習得するため、広島県消防学校へ入校した。

(4) 消防団員数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防団員数（人）	636	601	607	590	593

（各年度3月31日時点）

(9) 消防団員の訓練実施状況

訓練を年間180回行い、延べ2,573人参加した。

(エ) 消防団員の報酬・費用弁償支払状況

a 消防団員報酬

16,980,109円

b 訓練・出動手当等費用弁償

17,349,900円

(ロ) 広島県消防協会廿日市支部補助金

4,083,000円

イ 小型動力ポンプ付積載車整備事業

23,869,890円

平成13年度に第15分団（土井）及び、平成12年度に第24分団第2部（杉之浦2）に配備した小型動力ポンプ付積載車を更新した。

（単位：円）

概 要	施工箇所	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
小型動力ポンプ付積載車	第15分団（土井）	1	11,947,050	0
小型動力ポンプ付積載車	第24分団第2部（杉之浦2）	1	11,922,840	0

(3) 消防施設

ア 消防水利施設整備事業

9,765,800円

大野支所敷地内の防火水槽を耐震性貯水槽（40t）にした結果、防災機能強化が図れた。

（令和2年度繰越分）

（単位：円）

概 要	施工箇所	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
防火水槽（耐震性貯水槽）設置工事	大野支所	1	9,765,800	0

イ 消防庁舎整備事業

6,858,500円

佐伯消防署の敷地・施設の狭隘化及び老朽化等の課題を解消し、防災拠点施設としての機能強化を図るため、佐伯消防庁舎の移転・建替整備を令和3年度から令和6年度までの4か年で行う。令和3年度は、令和5年度からの新築工事に向けて基本設計を行った。

（単位：円）

概 要	施工箇所	事 業 費	うち補助対象事業費
佐伯消防署整備工事基本設計業務委託料	津田	3,630,000	0
佐伯消防署整備工事地質調査業務委託料	〃	3,151,500	0

(4) 防災

ア 防災一般事業

14,838,026円

(7) 土砂災害ハザードマップの作成・配布

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定が完了した地区（宮島地域）を対象として、指定箇所の周

知や避難体制を整備するため、住民と一緒にハザードマップを作成し、配布した。

土砂災害ハザードマップ作成業務委託料

6,138,000 円

土砂災害ハザードマップ配布業務委託料

38,200 円

(イ) 避難所看板の設置

追加指定した指定緊急避難場所（学研廿日市市多世代サポートセンター、広島県立宮島工業高等学校、赤崎集会所）に施設名や対応する災害種別などを記載した看板を設置した。

避難所看板設置工事

1,169,300 円

（令和 2 年度繰越分）

（単位：円）

概 要	施工箇所	事 業 費	うち補助対象事業費
災害対策本部運営訓練実施業務委託料	廿日市市役所	1,100,000	0

イ 自主防災活動推進事業

9,584,936 円

(ア) 出前トーク等の実施

地域防災の専門的な知識を有した職員を 2 名配置し、自主防災組織や市民からの防災に関する相談へのアドバイスや出前トークにより、地域の自主防災組織活動を支援した。また、児童・生徒を対象とした防災教育等を実施し、子どもたちの防災意識向上を図った。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比較して実施回数が大幅に減少した。

出前トークの実施状況

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実施回数（回）	29	53	61	26	12
参加人数（人）	1,091	2,010	2,601	715	446

防災教育の実施状況

年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実施回数（回）	25	23	19
参加人数（人）	8,041	3,481	2,494

(イ) 防災リーダーの養成

地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う人材（防災士）を養成した。令和元年度からは、集中豪雨や地震などの自然災害に対する市民の防災意識の醸成と地域の防災力の強化を図るため、防災士養成研修事業を実施した。

防災士養成研修事業委託料

3,095,000 円

養成状況

（単位：人）

年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	累計
養成人数	44	中止	47	201

※ 平成 30 年度までに防災士の資格を有し、地区の自主防災組織で活動する防災士は 110 人

(ウ) 自主防災組織補助金

自主防災組織活動を支援するため、補助金を交付した。

自主防災組織 25 団体

2,402,600 円

(エ) 宝くじコミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業 区分ア）

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、地区の自主防災組織が取り組む事業に対し支援を行い、地域防災力の強化を図った。

自主防災組織 2 団体

4,000,000 円

ウ 応急物資管理事業

20,241,145 円

(ア) 避難所の生活環境を整えるため、食糧、毛布、簡易トイレ等の応急備蓄物資を購入した。また、避難者に迅速に物資を供給できるよう、避難所となる小学校などに防災備蓄倉庫を設置し、発電機や冷風機等を購入した。

消耗品費

2,813,623 円

備品購入費

13,899,600 円

(イ) 避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや非接触型体温計、間仕切り等を購入した。

消耗品費

3,695,943 円

備品購入費

1,936,000 円

（令和 2 年度繰越分）

（単位：円）

概 要	施工箇所	事 業 費	うち補助対象事業費
災害応急物資購入費	市内各所	1,985,588	1,985,588

エ 防災行政無線整備事業

135,098,700 円

廿日市及び大野地域において、防災行政無線設備の整備後に形成された新たな住宅地エリアや市民・事業者からの意見などにより音達状況を調査した結果を基に、防災行政無線放送の音達範囲から外れているエリアの音達状況を改善するため、既設防災行政無線屋外拡声子局の高性能スピーカー等への取替・増設、防災行政無線屋外拡声子局の新設を実施した。

(令和2年度繰越分)

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
防災行政無線機能増設工事	市内各所	135,098,700	0

オ 防災情報システム管理事業

52,225,694 円

(ア) G I S機能の強化

土砂災害、洪水、高潮、津波等の災害リスクのある区域のデータを統合型地理情報システム (G I S) へ登録するとともに、市民の早期避難を促すため、災害リスクのある区域内に居住する市民の所在データを登録した。

G I Sデータ更新業務委託料

4,730,000 円

(イ) 避難誘導アプリの導入及び運用

必要な防災情報をリアルタイムで取得・確認し、自身の判断で速やかな避難行動を取れるよう、新たな避難情報の発信手段として、広島市が開発した避難誘導アプリ「避難所へGo!」を導入し、運用した。

避難誘導アプリ導入業務委託料

3,740,000 円

避難誘導アプリ運用保守業務委託料

616,000 円

避難誘導用アプリ広報用ポスター・チラシ印刷費

146,300 円

(ウ) 防災F A Xの設置

災害時の通信手段を確保するため、宮島地域の活動拠点となる宮島まちづくり交流センターに防災F A Xを設置した。

防災F A X等設置工事

10,120,000 円

(エ) 防災行政無線設備管理室へ空調設備の設置

本庁舎屋上機械室に設置している防災行政無線設備の温熱環境の適正化のため、防災行政無線設備管理室に空調を設置した。

防災行政無線設備管理室空調設置工事

1,232,000 円

(オ) 防災行政無線設備の撤去

佐方地区の防災行政無線の整備が完了したため、旧佐方市民センターに設置していた防災行政無線設備を撤去した。

防災行政無線設備撤去工事

1,210,000 円

カ 防災情報収集事業

496,506 円

防災・減災対策として、佐方川及び毛保川の水位状況を把握した。

事務費 (電話料外)

496,506 円